

股票代碼：2491

吉祥全球實業股份有限公司
及其子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季

地址：新北市新店區中正路 54 巷 6 號
電話：(02)8911-2000

目 錄

項 目	頁 次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封面	1	—
二、目錄	2	—
三、會計師核閱報告	3	—
四、合併資產負債表	4	—
五、合併綜合損益表	5	—
六、合併權益變動表	6	—
七、合併現金流量表	7~8	—
八、合併財務報告附註		
(一)公司沿革	9	一
(二)通過財務報告之日期及程序	9	二
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	9~12	三
(四)重大會計政策之彙總說明	12~15	四
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15~16	五
(六)重要會計項目之說明	16~39	六~二十七
(七)關係人交易	39~40	二十八
(八)質(抵)押之資產	40	二十九
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	40~43	三十
(十)重大之災害損失	—	—
(十一)重大之期後事項	43	三十一
(十二)其他	43	三十二
(十三)附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	44	三十三
2. 轉投資事業相關資訊	44	三十三
3. 大陸投資資訊	44	三十三
(十四)部門資訊	44~47	三十四

G & F 基 富 聯 合 會 計 師 事 務 所

11F-1, NO. 299 Sec. 4 Chung-Hsia E. Rd. Taipei, Taiwan, R.O.C TEL: (02)2781-2559
台北市大安區忠孝東路四段 299 號 11 樓之 1 FAX: (02)8771-7049

會計師核閱報告

吉祥全球實業股份有限公司 公鑒：

前 言

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，與民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達吉祥全球實業股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

基 富 聯 合 會 計 師 事 務 所

會 計 師 黃 榮 全

黃榮全



金融監督管理委員會核准文號
(96)金管證(六)第 0960050524 號

會 計 師 李 惠 欽

李惠欽



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
(89)台財證(六)第 15443 號

民 國 1 0 8 年 1 1 月 1 2 日

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資		產	附	註	108 年 9 月 30 日 (經核閱)		107 年 12 月 31 日 (經查核)		107 年 9 月 30 日 (經核閱)		負 債 及 權 益		附	註	108 年 9 月 30 日 (經核閱)		107 年 12 月 31 日 (經查核)		107 年 9 月 30 日 (經核閱)						
代	碼	項			目	金	額 %	金	額 %	金	額 %	代			碼	項	目	金	額 %	金	額 %	金	額 %		
1100		流動資產									2100	流動負債													
		現金及約當現金		六	\$	11,205	1	\$	19,005	1	\$	8,421	-	17	\$	9,000	1	\$	-	-					
1120		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動		七	-	-	-	-	-	-	2130	短期借款				5,251	-	3,473	-	842	-				
1150		應收票據淨額		八	14,658	1	17,408	1	17,125	1	2150	合約負債				4,885	-	7,848	-	4,665	-				
1170		應收帳款淨額		八	51,493	3	72,806	4	49,258	3	2152	應付票據				935	-	343	-	289	-				
1200		其他應收款			2,061	-	2,157	-	1,753	-	2162	其他應付票據-關係人		三十		2,164	-	1,851	-	1,746	-				
130X		存貨		九	40,926	2	48,358	2	47,867	2	2170	其他應付票據-關係人				40,588	2	85,156	4	59,439	3				
1323		營建用地		十	416,540	20	416,540	20	416,540	20	2200	應付帳款				86,456	4	92,287	5	91,215	5				
1410		預付款項			4,487	-	4,217	-	2,703	-	2220	其他應付款		十八、三十		18,722	1	8,000	-	7,000	-				
1460		待出售非流動資產		十一、三十一	1,422,053	69	-	-	-	-	2322	其他應付款項-關係人				1,125,443	55	1,144,364	55	1,151,081	56				
1476		其他金融資產-流動		十二、三十一	3,000	-	1,528	-	1,528	-	2280	一年或一營業週期內到期長期借款		十九		9,009	-	-	-	-	-				
1479		其他流動資產			1,353	-	517	-	465	-	2399	租賃負債-流動		十四		4,290	-	4,536	-	4,145	-				
11XX		流動資產合計			1,967,776	96	582,536	28	545,660	26	21XX	其他流動負債-其他				1,306,743	63	1,347,858	64	1,320,422	64				
												流動負債合計													
												非流動負債													
												銀行長期借款		十九		-	-	-	-	-	-				
												遞延所得稅負債				59	-	79	-	91	-				
												租賃負債-非流動		十四		8,037	-	-	-	-	-				
												存入保證金				13,520	1	11,579	1	11,579	1				
												其他非流動負債		廿一		17,033	1	17,033	1	17,949	1				
												非流動負債合計				38,649	2	28,691	2	29,619	2				
												負債總計				1,345,392	65	1,376,549	66	1,350,041	66				
												歸屬於母公司業主之權益		廿二											
												普通股股本				820,080	40	820,080	39	790,080	38				
												資本公積				41,546	2	41,546	2	41,546	2				
												保留盈餘													
												法定盈餘公積				1,733	-	1,733	-	1,733	-				
												特別盈餘公積				5	-	5	-	5	-				
												待彌補虧損				(313,928)	(15)	(308,523)	(15)	(283,010)	(14)				
												其他權益				-	-	-	-	-	-				
												歸屬於母公司業主之權益合計				549,436	27	554,841	26	550,354	26				
												非控制權益		廿二		157,736	8	157,008	8	158,262	8				
												權益合計				707,172	35	711,849	34	708,616	34				
1XXX		資產總計			\$	2,052,564	100	\$	2,088,398	100	\$	2,058,657	100	3X2X	負債及權益總計		\$	2,052,564	100	\$	2,088,398	100	\$	2,058,657	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(請參閱基富聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：陳碧華

經理人：陳碧華

會計主管：林志聰

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司
合併綜合損益表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	項 目	附 註	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額	廿三	\$ 88,567	100	\$ 78,185	100	\$ 239,691	100	\$ 243,942	100
5000	營業成本	九、廿七	(58,779)	(66)	(58,369)	(75)	(174,717)	(73)	(187,241)	(77)
5900	營業毛利		29,788	34	19,816	25	64,974	27	56,701	23
6000	營業費用	廿七								
6100	推銷費用		(10,252)	(12)	(8,922)	(11)	(29,040)	(12)	(27,133)	(11)
6200	管理費用	三十	(12,414)	(14)	(15,294)	(20)	(43,779)	(19)	(47,684)	(20)
6300	研究發展費用		(198)	-	(226)	-	(615)	-	(617)	-
6450	預期信用減損(損失)利益	八	(155)	-	3,092	4	(4,768)	(2)	2,735	1
	營業費用合計		(23,019)	(26)	(21,350)	27	(78,202)	(33)	(72,699)	(30)
6900	營業利益(損失)		6,769	8	(1,534)	(2)	(13,228)	(6)	(15,998)	(7)
7000	營業外收入及支出	廿四								
7010	其他收入		1,102	1	1,344	2	25,992	11	4,847	2
7020	其他利益及損失		60	-	(48)	-	217	-	(957)	-
7050	財務成本		(5,867)	(7)	(5,850)	(8)	(17,419)	(7)	(17,475)	(7)
	營業外收入及支出合計		(4,705)	(6)	(4,554)	(6)	8,790	4	(13,585)	(5)
7900	稅前淨利(損)		2,064	2	(6,088)	(8)	(4,438)	(2)	(29,583)	(12)
7950	所得稅利益(費用)	廿五	1	-	12	-	20	-	(91)	-
8200	本期淨利(損)		2,065	2	(6,076)	(8)	(4,418)	(2)	(29,674)	(12)
	其他綜合損益									
8300	其他綜合損益(稅後淨額)		-	-	-	-	-	-	-	-
8500	本年度綜合損益總額		\$ 2,065	2	\$ (6,076)	(8)	\$ (4,418)	(2)	\$ (29,674)	(12)
8600	淨利(損)歸屬於：									
8610	母公司業主		\$ 20		\$ (4,634)		\$ (5,223)		\$ (21,576)	
8620	非控制權益	廿二	2,045		(1,442)		805		(8,098)	
			\$ 2,065		\$ (6,076)		\$ (4,418)		\$ (29,674)	
8700	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		\$ 20		\$ (4,634)		\$ (5,223)		\$ (21,576)	
8720	非控制權益		2,045		(1,442)		805		(8,098)	
			\$ 2,065		\$ (6,076)		\$ (4,418)		\$ (29,674)	
	每股盈餘(元)	廿六								
9750	基本每股虧損		\$-		\$(0.06)		\$(0.06)		\$(0.28)	
9850	稀釋每股虧損		\$-		\$(0.06)		\$(0.06)		\$(0.28)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(請參閱基富聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：陳碧華



經理人：陳碧華



會計主管：林志聰



吉祥全球實業股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益						非 控 制 權 益	合 計	
	普 通 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘			其 他 權 益			
			法定盈餘公積	特別盈餘公積	待 彌 補 虧 損	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益			
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 770,080	\$ 41,546	1,733	5	\$ (255,677)	\$ -	\$ 557,687	\$ 166,664	\$ 724,351
追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	10,074	(10,831)	(757)	(304)	(1,061)
107 年 1 月 1 日重編後餘額	770,080	41,546	1,733	5	(245,603)	(10,831)	556,930	166,360	723,290
本期淨損	-	-	-	-	(21,576)	-	(21,576)	(8,098)	(29,674)
其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(21,576)	-	(21,576)	(8,098)	(29,674)
現金增資	20,000	-	-	-	(5,000)	-	15,000	-	15,000
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	(10,831)	10,831	-	-	-
107 年 9 月 30 日餘額	\$ 790,080	\$ 41,546	\$ 1,733	\$ 5	\$ (283,010)	\$ -	\$ 550,354	\$ 158,262	\$ 708,616
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 820,080	\$ 41,546	1,733	5	\$ (308,523)	\$ -	\$ 554,841	\$ 157,008	\$ 711,849
追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	(182)	-	(182)	(77)	(259)
108 年 1 月 1 日重編後餘額	820,080	41,546	1,733	5	(308,705)	-	554,659	156,931	711,590
本期淨(損)利	-	-	-	-	(5,223)	-	(5,223)	805	(4,418)
其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(5,223)	-	(5,223)	805	(4,418)
108 年 9 月 30 日餘額	\$ 820,080	\$ 41,546	\$ 1,733	\$ 5	\$ (313,928)	\$ -	\$ 549,436	\$ 157,736	\$ 707,172

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(請參閱基富聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：陳碧華



經理人：陳碧華



會計主管：林志聰



吉祥全球實業股份有限公司及其子公司
合併現金流量表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	金 額	金 額
營業活動之現金流量：		
稅前淨損	\$ (4,438)	\$ (29,583)
調整項目：		
收益費損項目		
折舊費用	23,262	22,519
預期信用減損損失(利益)	4,768	(2,735)
利息費用	17,419	17,475
利息收入	(35)	(20)
處分投資利益	-	(66)
未實現外幣兌換(利益)損失	(386)	1,027
其他項目(應付款項請求權逾期轉列收入)	(21,415)	-
與營業活動相關之資產及負債淨變動		
應收票據	2,750	5,703
應收帳款	16,532	10,212
其他應收款	96	464
存貨	7,432	13,317
預付款項	(270)	1,218
其他流動資產	(836)	(29)
合約負債	1,778	842
應付票據	(3,071)	(2,813)
其他應付票據-關係人	313	313
應付帳款	(22,737)	(8,604)
其他應付款	(1,824)	(1,366)
其他應付款項-關係人	22	-
預收款項	-	(2,658)
其他流動負債	(246)	198
其他非流動負債	(4,814)	(5,415)
營運產生之現金流入	14,300	19,999
收取之利息	35	20
支付之利息	(17,513)	(17,568)
營業活動之淨現金流(出)入	(3,178)	2,451

(續次頁)

(承前頁)

吉祥全球實業股份有限公司及其子公司
合併現金流量表(續)
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	金 額	金 額
投資活動之現金流量		
取得不動產、廠房及設備價款	(922)	(1,416)
存出保證金增加	(119)	(600)
出售透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	579
其他金融資產(增加)減少	(1,472)	2,355
投資活動之淨現金流(出)入	(2,513)	918
籌資活動之現金流量		
舉借短期借款	31,000	-
償還短期借款	(22,000)	-
償還長期借款	(18,921)	(21,065)
其他應付款項-關係人增加(減少)	10,700	(2,200)
存入保證金增加	1,941	-
租賃負債本金償還	(4,829)	-
現金增資	-	15,000
籌資活動之淨現金流出	(2,109)	(8,265)
匯率變動對現金及約當現金之影響數	-	-
現金及約當現金減少(增加)金額	(7,800)	(4,896)
期初現金及約當現金餘額	19,005	13,317
期末現金及約當現金餘額	\$ 11,205	\$ 8,421

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(請參閱基富聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：陳碧華



經理人：陳碧華



會計主管：林志聰



吉祥全球實業股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另有註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

吉祥全球實業股份有限公司(簡稱：本公司，及其子公司簡稱：合併公司)於民國 84 年 4 月 14 日奉准設立，主要業務為電腦多媒體系統設備及多媒體資訊產品買賣、進出口貿易、代理經銷報價與投標及電腦多媒體系統之設計研發及處理設備買賣等。

本公司股票於民國 89 年 2 月 21 日於「財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心」掛牌上櫃，另本公司業經台灣證券交易所核准於民國 90 年 9 月 19 日起正式掛牌上市。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於民國 108 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRSIC)及解釋公告(SIC)(以下稱 IFRSs)。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大影響。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂(或變動)之合約依 IFRS 16 評估是否係屬(或包含)租賃。先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估，並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除短期租賃及低價值標的資產租賃得選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用，及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，合併公司營業租賃合約係按直線基礎認列費用，為取得租賃資產使用權預付之租賃給付係認列為預付租金。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數，調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量，係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產按前述利率折現並以如同於租賃開始日已適用 IFRS 16 之方式衡量，所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用之權宜作法：對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率區間為 2%~3.5%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 7,733
減：適用豁免之短期租賃及低價值資產租賃	(294)
108 年 1 月 1 日未折現總額	\$ 7,439
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之租賃負債餘額	\$ 7,213

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日資產、負債及權益項目調整如下：

	108年1月1日 調整前帳面價值	首次適用 IFRS 16之調整	108年1月1日 調整後帳面價值
使用權資產	\$ -	\$ 6,954	\$ 6,954
資產影響	\$ -	\$ 6,954	\$ 6,954
租賃負債-流動	\$ -	\$ 3,859	\$ 3,859
租賃負債-非流動	-	3,354	3,354
負債影響	\$ -	\$ 7,213	\$ 7,213
保留盈餘	\$ (308,523)	\$ (182)	\$ (308,705)
非控制權益	\$ 157,008	\$ (77)	\$ 156,931

(二)109 年適用之金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可之 IFRSs。

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日(註 1)
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日(註 2)

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三)國際會計準則理事會(IASB)已發布，但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs。

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 9、IAS 39 及 IFRS 7 之修正「銀行同業拆放利率變革」	2020 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述發布/修正/修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完

成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度合併財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

本合併財務報告除以公允價值衡量之金融工具外，係以歷史成本為編製基礎。

(三) 合併基礎

1. 本合併財務報告編製原則與 107 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
本公司	華訊創業投資(股)公司	一般投資	99.97%	99.97%	99.97%	-
本公司	浩瀚數位(股)公司	國際貿易	49.48%	49.48%	49.48%	-
本公司	大友國際光電(股)公司	照明設備	43.81%	43.81%	43.81%	-
本公司	大吉祥國際建設(股)公司	房地產投資	99.30%	99.30%	99.30%	-
華訊創業投資(股)公司	大友國際光電(股)公司	照明設備	26.55%	26.55%	26.55%	-

3. 子公司變動情形：無。

4. 當本公司未直接或間接持有被投資公司超過半數有表決權股份，但將被投資公司視為子公司，本公司與子公司關係之本質：本公司雖未直接或間接持有浩瀚數位股份有限公司超過半數之表決權股份，但因本公司擁有該公司董事會過半數名額，且該公司之控制操控於該董事會，因此本公司對浩瀚數位股份有限公司擁有實質控制能力，故將該公司視為子公司。

5. 未列入合併財務報告之子公司：無。
6. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
7. 重大限制：無。
8. 對合併公司具重大性之非控制權益之子公司

合併公司民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日之非控制權益總額分別為157,736仟元、157,008仟元及158,262仟元，下列係合併公司具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益		非控制權益		非控制權益	
		108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
		金	額 持股百分比	金	額 持股百分比	金	額 持股百分比
浩瀚數位 (股)公司	台灣	\$ 142,212	50.52%	\$ 143,064	50.52%	\$ 144,874	50.52%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

浩瀚數位股份有限公司			
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動資產	\$ 1,479,769	\$ 60,786	\$ 62,297
非流動資產	14,238	1,439,525	1,446,603
流動負債	(1,191,831)	(1,205,869)	(1,210,875)
非流動負債	(20,680)	(11,259)	(11,259)
淨資產總額	\$ 281,496	\$ 283,183	\$ 286,766

綜合損益表

浩瀚數位股份有限公司		
	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業收入淨額	\$ 48,470	\$ 45,022
稅前淨損	(1,687)	(6,179)
所得稅費用	-	-
繼續營業單位本期淨損	(1,687)	(6,179)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ (1,687)	\$ (6,179)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ (852)	\$ (3,122)
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

現金流量表

	浩瀚數位股份有限公司	
	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 14,496	\$ 13,630
投資活動之淨現金流入	2,610	3,638
籌資活動之淨現金流出	(18,273)	(17,465)
現金及約當現金減少數	(1,167)	(197)
期初現金及約當現金餘額	1,826	455
期末現金及約當現金餘額	\$ 659	\$ 258

(四)其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬(或包含)租賃。

(1)合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎，於相關租賃期間內認列為收益。

(2)合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃，係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本(包含租賃負債之原始衡量金額及租賃開始日前支付之租賃給付等成本)衡量，後續按成本減除累計折舊後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎，自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者孰短者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付(包含固定給付等支出項目)之現

值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間變動等情事導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎，於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎，於租賃期間認列為費用。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響，係與產生租稅效果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源，請參閱 107 年度合併財務報告。

(一) 租賃期間(適用於 108 年)

決定所承租資產之租賃期間時，合併公司將考量產生經濟誘因以行使(或不行使)選擇權之所有攸關事實及情況，包括自租賃開始日至

選擇權行使日間所有事實及情況之預期變動。考量主要因素包括選擇權所涵蓋期間之合約條款及條件、於合約期間進行之重大租賃權益改良及標的資產對承租人營運之重要性等。於合併公司控制範圍內重大事項或情況重大改變發生時，重新評估租賃期間。

(二) 承租人增額借款利率

決定租賃給付折現所使用之承租人增額借款利率，係以相當存續期間及幣別之無風險利率做為參考利率，並將所估計之承租人信用風險貼水及租賃特定調整(例如：資產特性及附有擔保等因素)納入考量。

六、現金及約當現金

	108. 9. 30	107. 12. 31	107. 9. 30
庫存現金	\$ 237	\$ 237	\$ 237
銀行存款	10,968	18,768	8,184
合 計	<u>\$ 11,205</u>	<u>\$ 19,005</u>	<u>\$ 8,421</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	108. 9. 30	107. 12. 31	107. 9. 30
非流動項目：			
權益工具			
未上市櫃公司股票			
AETAX	\$ -	\$ -	\$ -
INTEGRATED	-	-	-
BROADRIVER	-	-	-
評價調整	-	-	-
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 合併公司依中長期策略目的投資上述投資標的，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

(二)合併公司評估持有之權益投資-AETAX、INTEGRATED 及 BROADRIVER 因發生虧損，導致其公允價值大幅下跌至低於合併公司之原始投資成本，故已全額認列評價調整損失。

(三)合併公司持有之聯太創業(股)公司股票係於民國 107 年 4 月出售。

(四)上列資產均未提供任何質押或擔保。

八、應收票據及帳款淨額

	108. 9. 30	107. 12. 31	107. 9. 30
應收票據-非關係人	\$ 14,658	\$ 17,408	\$ 17,125
應收帳款-非關係人	475,110	491,655	457,742
減：備抵損失	(423,617)	(418,849)	(408,484)
淨 額	51,493	72,806	49,258
合 計	\$ 66,151	\$ 90,214	\$ 66,383

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 至 120 天，於決定應收帳款可收回性時，合併公司考慮應收帳款自原始授信日至報導期間結束日，信用品質之任何改變。合併公司對於新交易之客戶將先審查信用評等，並於必要情形下取得足額之擔品，以減輕因拖欠所產生財務資訊及歷史交易記錄，對主要客戶予以調整評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，透過複核及核准交易對方信用額度，以管理信用暴險。此外，合併公司於合併資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額，以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法，按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失(排除已提列 100%損失之特殊個案款項)。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考慮客戶過去違約記錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難，且合併公司無法合理預測可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

1. 108 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 47,031	\$ 5,537	\$ 123	\$ 563	\$ 421,856	\$ 475,110
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(633)	(808)	(61)	(259)	(421,856)	(423,617)
攤銷後成本	\$ 46,398	\$ 4,729	\$ 62	\$ 304	\$ -	\$ 51,493

2. 107 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 72,098	\$ 1,198	\$ 71	\$ 1,317	\$ 416,971	\$ 491,655
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(658)	(327)	(3)	(890)	(416,971)	(418,849)
攤銷後成本	\$ 71,440	\$ 871	\$ 68	\$ 427	\$ -	\$ 72,806

3. 107 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~365 天	逾期超過 365 天	合計
總帳面金額	\$ 44,642	\$ 3,590	\$ 1,982	\$ 631	\$ 406,897	\$ 457,742
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(593)	(379)	(152)	(463)	(406,897)	(408,484)
攤銷後成本	\$ 44,049	\$ 3,211	\$ 1,830	\$ 168	\$ -	\$ 49,258

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 418,849	\$ 411,219
加：本期提列預期信用減損損失	4,768	-
減：本期迴轉預期信用減損損失	-	(2,735)
期末餘額	\$ 423,617	\$ 408,484

九、存貨

108. 9. 30

	成	本	備抵存貨跌價	帳面價值
商品存貨	\$	78,417	\$ (78,403)	\$ 14
原料		11,395	(5,435)	5,960
物料		293	(258)	35
製成品		45,823	(10,906)	34,917
合計	\$	135,928	\$ (95,002)	\$ 40,926

107.12.31

	成	本	備抵存貨跌價	帳面價值
商品存貨	\$	78,496	\$ (78,381)	\$ 115
原料		29,409	(20,591)	8,818
物料		389	(149)	240
製成品		62,109	(22,924)	39,185
合計	\$	170,403	\$ (122,045)	\$ 48,358

107.9.30

	成	本	備抵存貨跌價	帳面價值
商品存貨	\$	78,490	\$ (78,381)	\$ 109
原料		29,801	(20,540)	9,261
物料		349	(198)	151
製成品		61,773	(23,427)	38,346
合計	\$	170,413	\$ (122,546)	\$ 47,867

當期認列之存貨相關費損：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 54,545	\$ 49,070	\$ 148,903	\$ 158,844
存貨跌價及呆滯(回升利益)損失	(267)	4,196	(25)	11,376
存貨報廢損失	-	-	8,947	406
其他	4,501	5,103	16,892	16,615
營業成本	\$ 58,779	\$ 58,369	\$ 174,717	\$ 187,241

十、營建用地

項 目	108.9.30	107.12.31	107.9.30
建築用地	\$ 414,950	\$ 414,950	\$ 414,950
在建工程	1,590	1,590	1,590
合計	\$ 416,540	\$ 416,540	\$ 416,540

合併公司為加強財產管理，於民國 101 年 9 月 28 日將上述營建用地及其上建物(新店惠國段 695 等 10 筆自有地號、696 合建地號及 1762 等 5 筆自有建號，其中 696 地號合建地主於民國 107 年 9 月 28 日轉讓合建權

利予金金節能股份有限公司)，交付永豐裕資產管理(股)公司信託管理。

十一、待出售非流動資產

項 目	108.9.30	107.12.31	107.9.30
土地	\$ 484,779	\$ -	\$ -
房屋及建築	934,455	-	-
其他設備	2,819	-	-
合 計	\$ 1,422,053	\$ -	\$ -

子公司-浩瀚數位(股)公司董事會於民國 108 年 8 月 13 日決議為整合資源及活化資產，並創造資產效益，擬出售坐落於桃園市龜山區科技三路土地及廠房，並於民國 108 年 10 月 21 日與全球人壽保險股份有限公司簽訂不動產買賣契約，預計於 12 個月內完成處分程序，該土地及廠房業已重分類為待出售非流動資產。因總價款 2,808,000 仟元(含稅)大於相關淨資產帳面價值，故將該等單位分類為待出售非流動資產時，尚無應認列之減損損失。

十二、其他金融資產-流動

性 質	108.9.30	107.12.31	107.9.30
受限制銀行存款	\$ 3,000	\$ 1,528	\$ 1,528

以其他金融資產提供擔保情形，請參閱附註三十一。

十三、不動產、廠房及設備

成 本	108年1月1日	增	添	重	分	類	處分及報廢	108年9月30日
土 地	\$ 131,264	\$ -	\$ (131,264)	\$ -	\$ -			\$ -
房屋及建築	356,173	-	(356,173)	-	-			-
機器設備	68,593	90	-	(57,099)				11,584
運輸設備	1,500	-	-	-	-			1,500
辦公設備	434	112	-	-	-			546
其他設備	33,423	1,605	(31,409)	-	-			3,619
合 計	\$ 591,387	\$ 1,807	\$ (518,846)	\$ (57,099)	\$ -			\$ 17,249

	108 年 1 月 1 日	增	添	重	分	類	處分及報廢	108 年 9 月 30 日
<u>累計折舊</u>								
房屋及建築	\$ (98,829)	\$ (3,321)	\$	102,150	\$	-	\$	-
機器設備	(52,056)	(665)		-		45,185	(	7,536)
運輸設備	(1,500)	-		-		-	(	1,500)
辦公設備	(365)	(27)		-		-	(	392)
其他設備	(28,290)	(1,789)		28,590		-	(	1,489)
合 計	<u>\$ (181,040)</u>	<u>\$ (5,802)</u>	<u>\$</u>	<u>130,740</u>	<u>\$</u>	<u>45,185</u>	<u>\$</u>	<u>(10,917)</u>
<u>累計減損</u>								
機器設備	<u>\$ (13,082)</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$ 11,914</u>	<u>\$</u>	<u>(1,168)</u>
	107 年 1 月 1 日	增	添	重	分	類	處分及報廢	107 年 9 月 30 日
<u>成 本</u>								
土 地	\$ 131,264	\$	-	\$	-	\$	-	\$ 131,264
房屋及建築	356,173		-		-		-	356,173
機器設備	95,967		-		-		-	95,967
運輸設備	2,005		-		-		-	2,005
辦公設備	434		-		-		-	434
其他設備	41,014	1,207		-	-		-	42,221
合 計	<u>\$ 626,857</u>	<u>\$ 1,207</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>628,064</u>
<u>累計折舊</u>								
房屋及建築	\$ (91,842)	\$ (5,240)	\$	-	\$	-	\$	(97,082)
機器設備	(73,561)	(663)		-		-	(	74,224)
運輸設備	(1,679)	(318)		-		-	(	1,997)
辦公設備	(332)	(25)		-		-	(	357)
其他設備	(34,641)	(2,161)		-		-	(	36,802)
合 計	<u>\$ (202,055)</u>	<u>\$ (8,407)</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>(210,462)</u>
<u>累計減損</u>								
機器設備	\$ (18,066)	\$	-	\$	-	\$	-	\$ (18,066)

帳 面 淨 值	108.9.30	107.12.31	107.9.30
土地	\$ -	\$ 131,264	\$ 131,264
房屋及建築	-	257,344	259,091
機器設備	2,880	3,455	3,677
運輸設備	-	-	8
辦公設備	154	69	77
其他設備	2,130	5,133	5,419
合 計	\$ 5,164	\$ 397,265	\$ 399,536

(一)合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎，按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	50 年
機器設備	10 年
運輸設備	3 年
辦公設備	5 年
其他設備	5 年

(二)合併公司之不動產、廠房及設備之非現金交易投資活動如下：

項 目	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備增添數	\$ 1,807	\$ 1,207
其他應付款淨變動	(885)	209
取得不動產、廠房及設備現金支付數	\$ 922	\$ 1,416

(三)合併公司於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆未有利息資本化之情形。

(四)上述不動產抵押情形，請參閱附註三十一。

十四、租賃協議

(一)使用權資產-108 年

	108.9.30
使用權資產帳面金額	
建築物	\$ 15,934
運輸設備	855
合 計	\$ 16,789

	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
使用權資產之增添		
建築物	\$ 672	\$ 20,334
運輸設備	1	1,281
合 計	\$ 673	\$ 21,615

	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
使用權資產之折舊費用		
建築物	\$ 2,022	\$ 4,400
運輸設備	142	426
合 計	\$ 2,164	\$ 4,826

(二)租賃負債-108 年

	108.9.30
租賃負債帳面金額	
流動	\$ 9,009
非流動	8,037
合 計	\$ 17,046

租賃負債之折現率區間如下：

	108.9.30
建築物	2%~3.5%
運輸設備	3.5%

(三)合併公司承租若干建築物及運輸設備作為營運使用，租賃期間為一年至五年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物及運輸設備並無優惠承購權。

(四)其他承租租賃資訊

合併公司以營業租賃出租投資性不動產之協議，請參閱附註十五。

108 年

	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期租賃及低價值資產租賃費用	\$ 110	\$ 262
租賃之現金(流出)總額	\$ 2,271	\$ 5,091

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋及建築，與符合低價值資產租賃之辦公設備等租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

108 年 9 月 30 日適用認列豁免之短期租賃承諾金額為 130 仟元。

107 年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107.12.31	107.9.30
1 年內	\$ 4,332	\$ 5,166
超過 1 年但不超過 5 年	3,401	6,969
超過五年	-	-
合 計	\$ 7,733	\$ 12,135

十五、投資性不動產

項 目	108.9.30	107.12.31	107.9.30
成本	\$ -	\$ 1,312,744	\$ 1,312,744
累計折舊	-	(266,163)	(261,459)
帳面金額	\$ -	\$ 1,046,581	\$ 1,051,285
公允價值	\$ -	\$ 1,429,331	\$ 1,398,875

(一)合併公司將位於桃園市龜山區科技三路辦公大樓轉租他人，故將其不動產重分類至投資性不動產，子公司-浩瀚數位(股)公司董事會於民國 108 年 8 月 13 日決議處分該資產，故重分類至待出售非流動資產。

(二)投資性不動產之公允價值係由獨立評價專家進行評估，該評價係以直接收益資本化法、市場比較法及折現現金流量分析法，作綜合考量後評估決定之。

(三)107 年以營業租賃出租其投資性不動產，未來將收取租賃給付總額下：

	107.12.31	107.9.30
1 年內	\$ 39,223	\$ 35,773
1 年至 5 年	1,681	1,893
5 年以上	-	-
合 計	\$ 40,904	\$ 37,666

(四)上述投資性不動產抵押情形，請參閱附註三十一。

十六、預付投資款

項 目	108.9.30	107.12.31	107.9.30
Gold Target Fund	\$ -	\$ -	\$ -

合併公司於民國 93 年 6 月 30 日以美金 77,750 仟元(折合新台幣約 2,624,833 仟元)作為對 Gold Target Fund 公司之預付投資款，取得 7,775 股，每股價格美金 10 仟元，佔其 15%之股權，此基金公司募集規模為美金 500,000 仟元。因該基金合約係由本公司董事會決議授權前董事長呂學仁先生簽訂，據民國 93 年 12 月 20 日台灣板橋地方法院檢察署檢察官起訴書之起訴內容所載，該投資為前董事長為掩飾其投資方式取得資金證明之行為，該案截至本合併財務報告出具日止尚未判決確定，惟合併公司基於穩健保守原則，已將其全數提列減損損失。

十七、短期借款

	108.9.30	107.12.31	107.9.30
擔保銀行借款	\$ 9,000	\$ -	\$ -
尚未使用額度	\$ 1,000	\$ -	\$ -
利率區間	3.5%	-%	-%

合併公司以資產質押供銀行短期借款之擔保情形，請參閱附註三十一。

十八、其他應付款

	108. 9. 30	107. 12. 31	107. 9. 30
其他應付款項-關係人	\$ 18,722	\$ 8,000	\$ 7,000
其他應付款-非關係人			
應計技術合作金	59,611	59,611	59,611
應付賠償損失	11,058	15,857	16,674
其他	15,787	16,819	14,930
小計	86,456	92,287	91,215
合計	\$ 105,178	\$ 100,287	\$ 98,215

應付賠償損失係一年內到期之分期和解金額，訴訟損失等估列情形，請參閱附註廿一。

十九、長期借款

貸 款 銀 行 借 款 性 質	108. 9. 30	107. 12. 31	107. 9. 30
第一銀行 信用借款	\$ -	\$ -	\$ 1,020
台北富邦銀行聯 擔保及營運 貸銀行團等(註) 資金借款	1,125,443	1,144,364	1,150,061
合計	1,125,443	1,144,364	1,151,081
減：一年內到期之長期借款	(1,125,443)	(1,144,364)	(1,151,081)
淨 額	\$ -	\$ -	\$ -
利率區間	2%	2%~2.915%	2%~2.915%

註：含永富裕(股)公司一起辦理聯貸。

(一)第一銀行之借款已於民國 106 年 9 月 1 日到期，經與銀行協商已同意展延期至民國 108 年 1 月 1 日，其約定內容如下：

1. 利率：自民國 106 年 9 月 1 日(即展期日)起，按該行 2 年期定期儲存機動利率加年率 1.745%(合計為年利率 2.915%)按月計付。
2. 本金：自展延日起每月攤還 400 仟元，最後一期(107 年 12 月底)攤還 220 仟元。

(二)台北富邦商業銀行之借款已於民國 102 年 4 月 30 日到期清償，惟原借款提供之擔保品為持有之子公司-浩瀚數位(股)公司股票 46,250 仟股，因子公司-浩瀚數位(股)公司對該銀行尚有未清償之

借款，而本公司為該借款之保證人，因此仍設質於該銀行作為借款之擔保品。

(三)子公司-浩瀚數位(股)公司與台北富邦銀行等 14 家聯貸銀行團之長期借款原應於民國 108 年 4 月 20 日到期，業已展延授信期限，與聯貸銀行團於民國 108 年 6 月 27 日簽訂之第 12 次增補合約，其約定內容摘要如下：

1. 各項額度原應到期償還之本金，得遞延至授信案不動產處分完成之日償付，但最晚仍不逾民國 111 年 4 月 20 日為限；亦即如授信案不動產迄民國 111 年 4 月 20 日仍未處分出售完成或處分出售所得款項仍不足償付本授信案全部應付未付款項，本授信案當時全部應付未付本金及利息，仍應於民國 111 年 4 月 20 日全部到期，借款人應依約如數清償。
2. 借款人無須就其未依原約定期限於民國 108 年 4 月 20 日償付本授信案全部貸款本金及利息一事，給付任何遲延利息、違約金或其他各項費用。
3. 本授信案免依授信合約第 17 條第一項第(二)款之規定，檢視借款人 108 年至 110 年半年度及全年度之各項財務比率，亦無須因此等期間之財務比率不符規定而給付任何補償金；但借款人仍應依授信合約第 17 條第一項第(三)款規定提供其他各期之財務報告及其他資料。

(四)上列長期借款提供擔保情形，請參閱附註三十一。

廿、退職後福利計畫

合併公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休辦法係屬確定提撥計畫。依該條例規定，合併公司每月負擔之勞工退休金提撥率，不得低於員工每月薪資百分之六。合併公司業已依照該條例訂定之員工退休辦法，每月依員工依薪資百分之六提撥至勞工保險局之個人退休金帳戶。

合併公司 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列確定提撥計畫之費用金額，分別為 529 仟元及 545 仟元，暨 1,626 仟元及 1,689 仟元。

廿一、其他非流動負債

	108.9.30	107.12.31	107.9.30
估計訴訟和解損失	\$ 9,785	\$ 14,683	\$ 16,475
估計保證損失	9,506	9,407	9,348
民間借款	8,800	8,800	8,800
合 計	28,091	32,890	34,623
減：一年內到期之長期負債	(11,058)	(15,857)	(16,674)
淨 額	\$ 17,033	\$ 17,033	\$ 17,949

(一)本公司於民國 91、92 年度委任復耀有限公司(Gemini Limited，為海外承銷商)發行海外可轉換公司債(以下稱：ECB)。復耀有限公司取得之承銷收入，依法應納我國營利事業所得稅計 7,286 仟元，訴求本公司依約予以償付。本案經台灣高等法院民國 100 年 8 月 17 日判決，本公司應支付復耀有限公司 6,933 仟元及法定利息 1,300 仟元共計 8,233 仟元，本公司帳列「什項支出」及「其他非流動負債-其他」項下。本公司不服於民國 100 年 9 月 13 日向最高法院提起上訴，於民國 102 年 6 月 5 日業遭駁回。

(二)東芝股份有限公司(簡稱：東芝)於民國 100 年 6 月 1 日對本公司因侵害其光碟產品之專利權，提起求償 27,000 仟元及法定利息之訴，東芝復於民國 101 年 7 月 27 日擴大求償金額為 99,000 仟元。民國 101 年 9 月 7 日本公司遭判決應賠償 5,895 仟元，經上訴智慧財產法院於民國 103 年 2 月 27 日判決本公司及負責人，應再連帶給付東芝 66,559 仟元及法定利息，其後上訴最高法院於民國 104 年 8 月 19 日遭駁回。

民國 104 年 12 月 30 日台北地方法院執行命令，東芝與本公司及負責人間之侵權行為損害賠償強制執行事件，就各在新台幣 30,000 仟元及法定利息等範圍內，予以扣押。其後本公司於民國 106 年 6 月 9 日就全部債務與東芝以美金 100 萬元達成和解，簽約金為美金 35 萬元，每月分別支付美金 3.5 萬元四期、美金 2 萬元二十五期及尾款美金 1 萬元之和解金，並提供華訊公司股票(15,995 仟股)及大友公司股票(4,950 仟股)作為和解履約擔保

品。另東芝業於民國 106 年 6 月 9 日就本案侵權行為損害賠償強制執行事件，向臺灣臺北地方法院遞狀聲請撤回全部強制執行事宜。

(三)美國加州 Conjunctive Points Properties I, L.P. 於民國 98 年 12 月 14 日向美國加州高等法院洛杉磯分院，對本公司提請求償房租計美金 2,926 仟元及其相關利息之訴(於民國 99 年 3 月獲悉)，爰因關聯企業 Mediacopy Texas, Inc. 於民國 94 年 2 月 28 日至 96 年 12 月 31 日向其承租辦公室期間未繳租金，而本公司為承租保證人，其後於民國 101 年 5 月 23 日收到美國加州高等法院洛杉磯分院判決，本公司應給付美金 2,899 仟元及律師費美金 125 仟元，合計美金 3,024 仟元。

民國 103 年 3 月 5 日頂極方程式有限公司(Formula Ten Corporation，以下簡稱頂極公司)所寄存證信函表示，Conjunctive Points Properties I, L.P. 已將債權轉讓予該公司，要求本公司清償欠款。並於民國 104 年 11 月 25 日與本公司以美金 400 仟元達成和解協議，於民國 104 年 11 月 26 日給付美金 50 仟元，自民國 104 年 12 月 29 日分 24 期按月給付美金 14.58 仟元。

本公司於民國 105 年 3 月 8 日接獲台灣台北地方法院民事執行處之執行命令(以下簡稱法院命令)，因聲請人 OXFORD INVESTMENTS LIMITED PARTNERSHIP(以下簡稱 OXFORD)禁止頂極方程式有限公司向本公司收取債權及利息，嗣後本公司於民國 106 年 11 月 8 日收到法院撤銷命令。然民國 106 年 11 月 14 日 OXFORD 聲請法院命令就頂極公司對於本公司之上開債權，在美金 306 仟元及執行費之範圍內，予以扣押，故本公司相關和解履行銜依法院命令辦理。

截至民國 108 年及 107 年 9 月 30 日止，本案保證負債餘額分別為 9,506 仟元及 9,348 仟元(美金 306 仟元，帳列「其他應付款」)。

廿二、權益

(一)普通股股本

	108. 9. 30	107. 12. 31	107. 9. 30
額定股本	\$ 10,000,000	\$ 10,000,000	\$ 10,000,000
已發行股本	\$ 820,080	\$ 820,080	\$ 790,080

已發行普通股變動如下：

	股數(仟股)	股本
108 年 9 月 30 日餘額	82,008	\$ 820,080
107 年 12 月 31 日餘額	82,008	\$ 820,080
107 年 9 月 30 日餘額	79,008	\$ 790,080

1. 本公司於民國 107 年 2 月 9 日經董事會決議通過以私募方式辦理現金增資發行新股案，本次發行股數為 1,000 仟股，每股發行價格 7 元，私募總金額 7,000 仟元，已於民國 107 年 2 月 9 日收足股款，增資基準日為民國 107 年 2 月 9 日，業經經濟部民國 107 年 2 月 23 日經授商字第 10701021230 號函核准變更登記。
2. 本公司於民國 107 年 6 月 25 日經董事會決議通過以私募方式辦理現金增資發行新股案，本次發行股數為 1,000 仟股，每股發行價格 8 元，私募總金額 8,000 仟元，已於民國 107 年 6 月 25 日收足股款，增資基準日為民國 107 年 6 月 25 日，業經經濟部民國 107 年 7 月 30 日經授商字第 10701094950 號函核准變更登記。
3. 本公司於民國 107 年 12 月 26 日經董事會決議通過以私募方式辦理現金增資發行新股案，本次發行股數為 3,000 仟股，每股發行價格 5 元，私募總金額 15,000 仟元，已於民國 107 年 12 月 26 日收足股款，增資基準日為民國 107 年 12 月 26 日，業經經濟部民國 108 年 1 月 17 日經授商字第 10801000960 號函核准變更登記。
4. 截至民國 108 年 9 月 30 日止，本公司經董事會決議辦理私募現金增資已私募完成，但尚未補辦公開發行之新股，其相關資訊如後，私募有價證券自交付日起未滿三年不得轉售。

董事會日期	發行股數(仟股)	發行價格(元)	總金額(仟元)	主管機關核准文號
107.12.26	3,000	\$ 5	\$ 15,000	108.1.17 經授商字第 10801000960 號
107.06.25	1,000	8	8,000	107.7.30 經授商字第 10701094950 號

董事會日期	發行股數(仟股)	發行價格(元)	總金額(仟元)	主管機關核准文號
107.02.09	1,000	7	7,000	107.2.23 經授商字第10701021230 號
106.06.06	1,000	7	7,000	106.6.28 經授商字第10601080810 號
106.03.27	1,600	7.5	12,000	106.4.13 經授商字第10601045680 號
105.09.05	4,000	7.5	30,000	105.9.20 經授商字第10501226940 號
104.11.26	2,858	7	20,006	105.1.7 經授商字第10501000170 號
104.11.09	3,000	7	21,000	104.12.7 經授商字第10401256840 號
104.03.26	1,550	13	20,150	104.4.29 經授商字第10401065810 號
101.07.25	1,000	5	5,000	101.8.21 經授商字第10101170670 號
100.05.27	27,000	(註) 5	135,000	100.7.19 經授商字第10001150620 號
99.10.29	29,000	(註) 4	116,000	99.11.29 經授商字第09901266500 號
99.09.13	1,000	(註) 4.55	4,550	99.10.01 經授商字第09901220300 號

註：該次董事會決議辦理私募現金增資案件，後經 101 年股東常會決議辦理減資彌補虧損，每仟股減少 483.33333 股，減資比例為 48.333333%，減資後股數分別為 13,950 仟股、14,983 仟股、517 仟股，業經 101.8.21 經授商字第 10101170670 號函核准在案。

(二) 資本公積

項 目	108.9.30	107.12.31	107.9.30
普通股發行溢價	\$ 4,650	\$ 4,650	\$ 4,650
普通股發行折價	(4,650)	(4,650)	(4,650)
取得或處分子公司股權 價格與帳面價值差額	41,546	41,546	41,546
合 計	\$ 41,546	\$ 41,546	\$ 41,546

依有關法令規定，資本公積中屬超過票面金額發行股票所得之溢額(包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額及庫藏股票交易等)得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。此外，認列對子公司所有權權益變動數、採用權益法認列之關聯企業之變動數及股東逾時效未領取之股利等得用以彌補虧損，餘則不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依章程規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補虧損，依法定規定提列法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限；其餘再依法令規定或業務需要提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有盈餘併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之。

另依據本公司章程規定股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 5% 分配股東紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本時，得不予分配；分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

依公司法規定，公司應就稅後純益提撥 10% 為法定盈餘公積，直至與實收資本總額相等為止。公司無虧損時，得經股東會決議，以法定盈餘公積發給新股或現金，惟以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。

民國 107 年度虧損撥補案，業經民國 108 年 6 月 24 日股東常會決議通過。民國 106 年度盈虧撥補案，業經民國 107 年 6 月 13 日股東常會決議通過。有關董事會及股東會決議之虧損撥補情形等相關資訊，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

有關員工酬勞與董監酬勞估列基礎及認列金額之相關資訊，請參閱附註廿七。

(四) 其他權益項目

項 目	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益
107 年 1 月 1 日餘額	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(10,831)
107 年 1 月 1 日追溯後餘額	(10,831)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	10,831
107 年 9 月 30 日餘額	\$ -

(五) 非控制權益

項 目	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 157,008	\$ 166,664
追溯適用之影響數	(77)	(304)
重編後期初餘額	156,931	166,360
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利(損)	805	(8,098)
合 計	\$ 157,736	\$ 158,262

廿三、營業收入淨額

	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
商品銷貨收入	\$ 74,386	\$ 69,958	\$ 204,029	\$ 212,466
租賃收入	18,092	14,609	47,310	43,569
減：銷貨退回及折讓	(3,911)	(5,803)	(11,648)	(12,093)
其他營業收入	-	(579)	-	-
營業收入淨額	\$ 88,567	\$ 78,185	\$ 239,691	\$ 243,942

廿四、營業外收入及支出

(一) 其他收入

	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
利息收入	\$ 23	\$ 12	\$ 35	\$ 20
其他收入-其他	1,079	1,332	25,957	4,827
合 計	\$ 1,102	\$ 1,344	\$ 25,992	\$ 4,847

(二) 其他利益及損失

	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
處分金融資產利益	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 66
淨外幣兌換(損)益	60	(35)	275	(1,007)
什項支出	-	(13)	(58)	(16)
合 計	\$ 60	\$ (48)	\$ 217	\$ (957)

(三)財務成本

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
利息費用：				
銀行借款	\$ 5,751	\$ 5,820	\$ 17,093	\$ 17,387
租賃負債	107	-	258	-
其他	9	30	68	88
合 計	\$ 5,867	\$ 5,850	\$ 17,419	\$ 17,475

廿五、所得稅

(一)認列於損益之所得稅

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
遞延所得稅利益(費用)				
暫時性差異之產生及迴轉	\$ 1	\$ 11	\$ 20	\$ (77)
稅率變動	-	1	-	(14)
所得稅利益(費用)	\$ 1	\$ 12	\$ 20	\$ (91)

民國 107 年 1 月 1 日生效之修正後中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，遞延所得稅因稅率變動之影響已認列於損益。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二)認列於其他綜合損益相關之所得稅：

合併公司民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，認列於其他綜合損益之所得稅費用均為 0 元。

(三)所得稅核定情形

截至民國 108 年 9 月 30 日止，本公司及子公司營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定情形如下：

本公司	核定至民國 106 年度
子公司-華訊創業投資(股)公司	核定至民國 106 年度
子公司-浩瀚數位(股)公司	核定至民國 106 年度
子公司-大吉祥國際建設(股)公司	核定至民國 106 年度
子公司-大友國際光電(股)公司	核定至民國 106 年度

廿六、每股盈餘

108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日			
	稅 後 金 額	普通股加權平均流 通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本及稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司業主之淨利	\$ 20	82,008	-
107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日			
	稅 後 金 額	普通股加權平均流 通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司業主之淨損	\$ (4,634)	79,008	(0.06)
108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			
	稅 後 金 額	普通股加權平均流 通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司業主之淨損	\$ (5,223)	82,008	(0.06)
107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			
	稅 後 金 額	普通股加權平均流 通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本及稀釋每股虧損			
歸屬於母公司業主之淨損	\$ (21,576)	78,224	\$ (0.28)

廿七、費用性質之額外資訊

(一)折舊及攤銷

	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 627	\$ 2,737	\$ 5,802	\$ 8,407
投資性不動產	3,052	4,704	12,634	14,112
使用權資產	2,164	-	4,826	-
合 計-折舊	\$ 5,843	\$ 7,441	\$ 23,262	\$ 22,519
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,459	\$ 5,041	\$ 13,597	\$ 15,055
營業費用	2,384	2,400	9,665	7,464
合 計	\$ 5,843	\$ 7,441	\$ 23,262	\$ 22,519

(二)員工福利費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註廿)				
確定提撥計畫	\$ 529	\$ 545	\$ 1,626	\$ 1,689
其他員工福利	11,580	12,219	36,120	38,604
員工福利費用合計	\$ 12,109	\$ 12,764	\$ 37,746	\$ 40,293
其他員工福利依功能別彙總				
營業成本	\$ 734	\$ 967	\$ 2,433	\$ 3,725
營業費用	11,375	11,797	35,313	36,568
合 計	\$ 12,109	\$ 12,764	\$ 37,746	\$ 40,293

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益，分別以 5%~10%及不高於 3%之比例提撥員工酬勞及董監事酬勞。

108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均為累積虧損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司 108 年度及 107 年度董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

廿八、資本管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，使資本結構達到最適狀態，以維護股東權益價值。合併公司本期策略維持與上期相同，其資本結構係由合併公司歸屬於母公司業主之權益(即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目)組成。合併公司定期檢視集團資本結構是否適當，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，目前以私募發行新股等方式平衡其整體資本結構。

廿九、金融工具

(一)金融工具之種類

	108. 9. 30	107. 12. 31	107. 9. 30
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(含流動及非流動)	\$ -	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產(含流動及非流動)(註1)	145,252	174,920	140,261
合 計	<u>\$ 145,252</u>	<u>\$ 174,920</u>	<u>\$ 140,261</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債(含流動及非流動)(註2)	<u>\$ 1,301,713</u>	<u>\$ 1,351,428</u>	<u>\$ 1,327,014</u>

註 1：餘額包含現金及約當現金、應收款項、其他金融資產及存出保證金。

註 2：餘額包含應付款項、長短期借款及存入保證金。

(二)財務風險管理目的與政策

合併公司極為注重財務風險之管控，針對市場風險、信用風險、流動性風險即時作有效的追蹤與管理，確保合併公司具有足夠且較低成本的營運資金，並降低市場不確定性對於合併公司的不利影響。

合併公司之重要財務活動係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。財務部門於執行財務計畫時，均恪遵權責劃分及相關財務風險管控程序，而內部稽核人員亦定期針對規定之遵循與曝險額度進行複核。另合併公司並未進行以投機為目的之金融工具(包括衍生性金融工具)交易。

1. 市場風險

(1)匯率風險

合併公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，主要之功能性貨幣為新台幣。因受匯率波動之影響微小，故預期不致發生重大之匯率風險。

(2)利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成未來現金流量波動之風險，合併公司之利率風險，主要係來自於浮動利率

借款。有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日浮動利率借款之浮動利率變動為計算基礎，並假設持維一個會計年度。假設利率上升或下降 1%，合併公司於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利(損)，將分別減少或增加 2,798 仟元及 2,841 仟元，暨 8,508 仟元及 8,633 仟元。

2. 信用風險

信用風險係合併公司因客戶無法履行合約義務，而產生財務損失之風險，主要來自於合併公司應收客戶帳款。合併公司係與信譽良好之對象進行交易，並持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。合併公司尚未顯著集中於單一客戶或單一交易相對人進行交易。

3. 流動性風險

合併公司透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金，以支應集團營運支出並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況，以確保借款合同條款之遵循。

下表為包含估計利息之長期金融負債合約到期分析，另不包含帳面金額趨近合約現金流量之金融負債：

108.9.30				
	合約現金流量	1 年以內	1 至 5 年	超過 5 年
擔保借款	\$ 1,031,624	\$ 1,031,624	\$ -	\$ -
信用借款	177,028	177,028	-	-
租賃負債	17,534	9,263	8,271	-
合 計	\$ 1,226,186	\$ 1,217,915	\$ 8,271	\$ -
107.12.31				
	合約現金流量	1 年以內	1 至 5 年	超過 5 年
擔保借款	\$ 1,047,824	\$ 1,047,824	\$ -	\$ -
信用借款	179,808	179,808	-	-
合 計	\$ 1,227,632	\$ 1,227,632	\$ -	\$ -

107.9.30

	合約現金流量	1 年以內	1 至 5 年	超過 5 年
擔保借款	\$ 1,482,576	\$ 38,627	\$ 150,669	\$ 1,293,280
信用借款	255,432	7,648	25,855	221,929
合 計	\$ 1,738,008	\$ 46,275	\$ 176,524	\$ 1,515,209

三十、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司為合併公司之最終控制者。

(二) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與本公司之關係
董事長、董事	主要管理階層
吉之福企業有限公司	其他關係人

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 租金支出

	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
其他關係人	\$ 36	\$ -
	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
其他關係人	\$ 109	\$ -

2. 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別	108.9.30	107.12.31	107.9.30
其他應付票據	主要管理階層	\$ 2,164	\$ 1,851	\$ 1,746
其他應付款項	主要管理階層	18,709	8,000	7,000
其他應付款項	其他關係人	13	-	-
合 計		\$ 20,886	\$ 9,851	\$ 8,746

3. 背書保證：關係人背書保證情形詳附表二。

(四) 主要管理階層薪酬

對董監事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,149	\$ 1,324	\$ 3,479	\$ 4,237

(五)截至民國 108 年 9 月 30 日止，合併公司向主要管理階層融資借款，借款額度為 30,000 仟元，借款餘額為 18,700 仟元，合併公司提供下列資產作為融資借款之擔保品：

	108.9.30	107.12.31	107.9.30
項 目	金 額 仟 股	金 額 仟 股	金 額 仟 股
子公司浩瀚股票	\$ 29,198 19,000	\$ 29,373 19,000	\$ 29,744 19,000

三十一、質(抵)押之資產

合併公司下列資產業已提供作為向銀行借款、民間借款及訴訟和解之擔保：

項 目	108.9.30	107.12.31	107.9.30
待出售非流動資產	\$ 1,419,234	\$ -	\$ -
不動產、廠房及設備-土地、房屋及建築	-	388,608	390,355
投資性不動產	-	1,046,581	1,051,285
其他金融資產-流動-受限制銀行存款	3,000	1,528	1,528
子公司浩瀚股票	106,418	107,055	108,410
子公司華訊股票	14,564	13,484	13,074
子公司大友股票	18,047	15,698	14,886
合 計	\$ 1,561,263	\$ 1,572,954	\$ 1,579,538

三十二、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日止，合併公司因借款、訴訟和解等保證，而簽定之保證票據分別為 0 元、0 元及 80,000 仟元。

(二)有關最高法院檢察署特別偵查組檢察官 99 年度特偵字第 11、16 號、100 年度特偵字第 1、3 號起訴書中犯罪事實欄五所載，被告謝漢金(吉祥全公司前負責人)、羅福助(吉祥全公司有實質主

導權與決策權之人)及吳一衛等人意圖為自己利益與使吉祥全公司為不利益之犯意聯絡，以人頭先行低價購入吉祥全公司新北市中和區立言街 38 號廠房(以下稱系爭廠房)再出售牟利，安排吉祥全公司於民國 97 年 4 月 29 日以總價 480,000 仟元將系爭廠房出售予無購買資力之買方人頭毛保國並完成簽約手續。又被告謝漢金及羅福助明知上開不動產交易實質買受人為羅福助，為關係人交易，依法應於財務報告中記載相關內容而充分揭露此等關係人交易資訊，惟渠等於依法應編製吉祥全公司民國 96 年度、97 年第一季財務報表上記載之「期後事項」部分，及 97 年上半年、97 年第 3 季、97 年度財務報告均隱瞞上開交易相對人為公司實質關係人之事實，而隱匿此等關係人交易資訊為虛偽之記載。該案件經臺灣臺北地方法院於民國 103 年 8 月 11 日刑事判決，羅福助、謝漢金及吳一衛為不利益且不合營業常規之交易，使吉祥全公司遭受 7,000 萬元之重大損害，謝漢金及吳一衛共同犯證券交易法第 171 條第 1 項第 2 款使公司為不利益交易罪，判處有期徒刑；另吉祥全公司財務報告公告不實部分，謝漢金共同犯證券交易法第 171 條第 1 項第 1 款之公告不實罪，判處有期徒刑。謝漢金部分已於民國 103 年 9 月 26 日委任律師提起上訴，該案件經臺灣高等法院於民國 106 年 7 月 20 日判決上訴駁回，復於民國 106 年 8 月 16 日上訴最高法院，民國 108 年 3 月 14 日最高法院判決意旨：關於謝漢金部份均撤銷，發回臺灣高等法院。另投資人保護中心認為本公司前處分廠房受有損失乙事，由投資人保護中心於民國 100 年 11 月 7 日依投保法規定代位本公司向臺灣臺北地方法院提起刑事附帶民事訴訟，請求被告謝漢金對本公司支付受損害之賠償金額，該案件於民國 105 年 12 月 16 日由臺灣臺北地方法院民事庭宣判：原告(即投資人保護中心)之訴駁回，訴訟費用由原告負擔。投資人保護中心已於民國 106 年 1 月 9 日聲明上訴，臺灣高等法院於民國 106 年 7 月 12 日判決再予駁回，第二審訴訟費用由上訴人負擔，復於民國 106 年 8 月 3 日聲明上訴最高法院，並於民國 107 年 10 月 31 日經最高法院判決上

訴駁回定讞。本案件係針對本公司前負責人之判決案件，不致對本公司之營運或財務產生直接或重大影響。本公司就上述不動產交易均經董事會等完整之內部授權程序處理、符合公開發行公司取得或處分資產處理準則及本公司相關規定，交易價格亦有獨立客觀之機構鑑價以確認其合理性。又起訴書所載上開不動產交易實質買受人為羅福助，惟本公司簽約交易對象及款項收取均非此人。就此交易本公司於民國 101 年 4 月初接到臺灣臺北地方法院民事庭通知，投資人保護中心據此訴請本公司前負責人、本公司、董事及監察人等連帶賠償投資人損害之訴訟，請求金額 83,304 仟元及按年息 5% 計算到清償日止之利息，該案件於民國 105 年 4 月 12 日業經臺灣台北地方法院駁回請求損害賠償之訴及假執行之聲請，投資人保護中心不服復於 105 年 5 月 3 日上訴台灣高等法院，且上訴金額縮減為 72,031 仟元，臺灣高等法院於 106 年 5 月 31 日再判決上訴駁回，投資人保護中心復於 106 年 6 月 23 日上訴最高法院，於民國 108 年 1 月 31 日最高法院宣判：原判決廢棄，發回臺灣高等法院，系爭判決目前仍未確定。惟該案發回前本公司業已與投資人保護中心於民國 103 年 2 月 14 日簽訂和解協議書達成和解，且投資人保護中心已於民國 103 年 3 月 21 日就本公司部分向臺灣臺北地方法院遞狀聲請撤回訴訟事宜，本公司就和解協議事項已履行完畢。

(三)關於美國加州 Conjunctive Points Properties I, L.P. 於民國 98 年 12 月 14 日向美國加州高等法院洛杉磯分院，對本公司提起求償房租計美金 2,926 仟元及其相關利息之訴案，本項保證負債估列情形請參閱附註廿一(三)。

(四)本公司於民國 96 年 1 月 10 日接獲前(民國 93 年度)Global Solutions Holdings Ltd. 轉投資公司 New Star Digital 之借款銀行 KOREA EXCHANG BANK 來函，要求本公司負擔對 New Star Digital 之背書保證責任計美金 10,000 仟元。截至 108 年 9 月 30 日止本公司目前尚未接獲相關求償之法律文件，故暫時尚未具實際負擔或給付保證責任之風險。

(五)關於本公司侵害東芝股份有限公司光碟產品專利權案，本項訴訟損失估列情形請參閱附註廿一(二)。

(六)截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日止，本公司對外提供融資保證之餘額分別為 1,950,626 仟元、2,012,555 仟元及 2,013,602 仟元，另詳附表二。

(七)截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日止，合併公司承攬工程合約總價分別為 76,784 仟元、58,446 仟元及 37,770 仟元，已驗收金額分別為 42,092 仟元、39,112 仟元及 10,911 仟元，開立存出保證票據金額分別為 528 仟元、3,573 仟元及 3,573 仟元。

三十三、重大之期後事項

子公司-浩瀚數位(股)公司董事會於民國 108 年 8 月 13 日決議通過出售坐落於桃園市龜山區科技三路土地及廠房，並於民國 108 年 10 月 21 日與全球人壽保險股份有限公司簽訂不動產買賣契約，總價款為 2,808,000 仟元(含稅)。

三十四、其他

(一)合併公司於民國 108 年前三季及 107 年前三季，皆無重大捐贈支出金額。

(二)截至民國 108 年 9 月 30 日止，合併公司將持有子公司-浩瀚數位(股)公司股票 21,394 仟股交付信託予元大商業銀行管理運用，合併公司保留信託財產之運用決定權，並經合併公司及債權銀行主辦行同意始得處分信託財產。截至查核報告提出日止，尚未與債權銀行協議解除信託保管。

(三)截至民國 108 年 9 月 30 日止，合併公司將持有子公司-大吉祥國際建設(股)公司股票 50,000 仟股交付信託予永豐裕資產管理(股)公司，使永豐裕資產管理(股)公司為合併公司之利益，就信託財產為管理、運用及經合併公司同意後處分信託財產。

三十五、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性商品交易：無。
10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，是否以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算：無。
12. 母子公司間交易業務關係及重要交易往來情形。(附表四)

(二)轉投資事業相關資訊。(附表五)

(三)大陸投資資訊：無。

三十六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或，勞務之種類，經辨認應報導部門如下：

多媒體部門：主要產品為系統之設計研發及處理設備、電子零件組件及其他塑膠製品。

光電部門：主要業務為照明器材批發業、電子材料批發業及電子零組件製造業等。

其他部門：係為未達量化門檻之營運部門彙總。

(一)部門資訊之衡量：

合併公司主要營運決策者根據稅前損益評估營運部門之績效，並採與合併財務報表中稅前損益一致之方式衡量。

(二)部門損益、資產與負債之資訊：

民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日					
	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收入：					
來自外部客戶收入	\$ 21,940	\$ 66,627	\$ -	\$ -	\$ 88,567
部門間收入	571	42	-	(613)	-
收入合計	\$ 22,511	\$ 66,669	\$ -	\$ (613)	\$ 88,567
部門利益(損失)	\$ 7,272	\$ (304)	\$ (365)	\$ 166	\$ 6,769
其他收入	1,087	15	85	(85)	1,102
其他利益及損失	(9)	69	-	-	60
財務成本	(5,760)	(132)	-	25	(5,867)
採權益法之關聯企業利益份額	1,686	-	-	(1,686)	-
繼續營業部門稅前淨利(損)	\$ 4,276	\$ (352)	\$ (280)	\$ (1,580)	\$ 2,064
民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日					
	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
收入：					
來自外部客戶收入	\$ 24,364	\$ 54,400	\$ (579)	\$ -	\$ 78,185
部門間收入	294	277	-	(571)	-
收入合計	\$ 24,658	\$ 54,677	\$ (579)	\$ (571)	\$ 78,185
部門利益(損失)	\$ 915	\$ (2,278)	\$ (1,089)	\$ 918	\$ (1,534)
其他收入	1,744	(235)	85	(250)	1,344
其他利益及損失	(48)	-	-	-	(48)
財務成本	(5,850)	-	-	-	(5,850)
採權益法之關聯企業損失份額	(2,784)	-	-	2,784	-
繼續營業部門稅前淨損	\$ (6,023)	\$ (2,513)	\$ (1,004)	\$ 3,452	\$ (6,088)

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	多 媒 體 部 門	光 電 部 門	其 他 部 門	調 整 及 沖 銷	合 計
收 入：					
來自外部客戶收入	\$ 62,487	\$ 177,204	\$ -	\$ -	\$ 239,691
部門間收入	1,160	54	-	(1,214)	-
收入合計	\$ 63,647	\$ 177,258	\$ -	\$ (1,214)	\$ 239,691
部門利益(損失)	\$ 2,932	\$ (15,942)	\$ 702	\$ (920)	\$ (13,228)
其他收入	4,864	21,447	258	(577)	25,992
其他利益及損失	(168)	386	(1)	-	217
財務成本	(17,147)	(297)	-	25	(17,419)
採權益法之關聯企業利益份額	2,588	-	-	(2,588)	-
繼續營業部門稅前(損)益	\$ (6,931)	\$ 5,594	\$ 959	\$ (4,060)	\$ (4,438)

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	多 媒 體 部 門	光 電 部 門	其 他 部 門	調 整 及 沖 銷	合 計
收 入：					
來自外部客戶收入	\$ 71,545	\$ 172,397	\$ -	\$ -	\$ 243,942
部門間收入	883	303	-	(1,186)	-
收入合計	\$ 72,428	\$ 172,700	\$ -	\$ (1,186)	\$ 243,942
部門利益(損失)	\$ 1,509	\$ (16,530)	\$ (6,175)	\$ 5,198	\$ (15,998)
其他收入	4,900	352	342	(747)	4,847
其他利益及損失	(371)	(585)	(1)	-	(957)
財務成本	(17,475)	-	-	-	(17,475)
採權益法之關聯企業損失份額	(16,227)	-	-	16,227	-
繼續營業部門稅前淨損	\$ (27,664)	\$ (16,763)	\$ (5,834)	\$ 20,678	\$ (29,583)

下表列示合併公司民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31

日及 107 年 9 月 30 日營運部門資產及負債相關之資訊：

營運部門資產

	多 媒 體 部 門	光 電 部 門	其 他 部 門	調 整 及 沖 銷	合 計
108. 9. 30 部門資產	\$ 2,147,334	\$ 133,569	\$ 493,412	\$ (721,751)	\$ 2,052,564
107. 12. 31 部門資產	\$ 2,157,220	\$ 148,385	\$ 492,544	\$ (709,751)	\$ 2,088,398
107. 9. 30 部門資產	\$ 2,168,869	\$ 113,288	\$ 491,284	\$ (714,784)	\$ 2,058,657

營運部門負債

	多媒體部門	光電部門	其他部門	調整及沖銷	合計
108.9.30 部門負債	\$ 1,316,402	\$ 92,399	\$ 462	\$ (63,871)	\$ 1,345,392
107.12.31 部門負債	\$ 1,319,195	\$ 112,550	\$ 484	\$ (55,680)	\$ 1,376,549
107.9.30 部門負債	\$ 1,331,749	\$ 79,305	\$ 552	\$ (61,565)	\$ 1,350,041

附表一

資金貸與他人：

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與 對象	往來 項目 (註2)	是否 為關 係人	本期最 高金額 (註3)	期末 餘額 (註8)	實際動 支金額	利率 區間	資金貸 與性質 (註4)	業務往來 金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備 抵呆帳 金額	擔保品		對個別對 象資金貸與 限額(註7)	資金貸與 總限額 (註7)	備註
													名稱	價值			
1	華訊創業投 資(股)公司	吉祥全球實 業(股)公司	其他應收 款-關係 人	是	3,500	3,500	3,500	-	短期融 通資金	-	營運週轉	-	股票	6,147	5,828	5,828	註7
1	華訊創業投 資(股)公司	浩瀚數位 (股)公司	其他應收 款-關係 人	是	600	-	-	-	短期融 通資金	-	營運週轉	-	無	-	5,828	5,828	註7
2	大吉祥國際 建設(股)公 司	大友國際光 電(股)公司	其他應收 款-關係 人	是	2,000	-	-	-	短期融 通資金	-	營運週轉	-	無	-	191,353	191,353	註7
2	大吉祥國際 建設(股)公 司	吉祥全球實 業(股)公司	其他應收 款-關係 人	是	2,000	2,000	2,000	-	短期融 通資金	-	營運週轉	-	無	-	191,353	191,353	註7
3	浩瀚數位 (股)公司	大友國際光 電(股)公司	其他應收 款-關係 人	是	17,800	16,300	16,300	-	短期融 通資金	-	營運週轉	-	無	-	84,449	112,598	註7
3	浩瀚數位 (股)公司	吉祥全球實 業(股)公司	其他應收 款-關係 人	是	37,520	37,220	37,220	-	業務往來	37,220	不適用	-	無	-	84,449	112,598	註7

註1：編號欄之說明如下：1. 發行人填0。 2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉等。

註7：應填列公司依資金貸與他人作業程序，所訂定對個別對象資金貸與之限額及資金貸與總限額，並於備註欄說明資金貸與個別對象及總限額之計算方法，其中子公司-浩瀚貸與個別對象及總限額分別為30%及40%，子公司-華訊及大吉祥對個別對象之貸與及總限額皆為40%。

註8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

附表二

為他人背書保證：

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證
		公司名稱	關係 (註2)										
0	吉祥全球實業股份有限公司	浩瀚數位股份有限公司	1	4,944,924 (註8)	1,144,364	1,125,443	1,125,443	-	204.84%	8,241,540 (註8)	是	否	否
0	吉祥全球實業股份有限公司	New Star Digital Inc.	1	4,944,924 (註8)	868,304	825,183	825,183	-	150.19%	8,241,540 (註8)	否	否	否

註1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

1. 有業務往來之公司。
2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
3. 直接或間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
4. 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
5. 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。
7. 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方式。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

註8：本公司於民國102年4月25日經董事會同意修訂本公司「背書保證作業辦法」並於民國102年6月11日經股東會同意，對外背書保證之餘額，以不超過本公司財務報表最近期淨值之1,500%為限；對單一企業背書保證之金額，以不超過本公司財務報表最近期淨值之900%為限。

註9：本公司於民國108年9月30日背書保證總額為1,950,626仟元。

附表三

期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元/股

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱 (註 1)	有價證券發行人 與本公司之關係 (註 2)	帳 列 科 目	期 末				備 註 (註 4)	
					股數/單位	帳面金額 (註 3)	比 率	市 價	提供擔保 股 數	質借金額
華訊創業投資股份有限公司	未上市股票	Aetax Technology Incorporated	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	468,750	-	1.23%	- (註 5)	-	-
華訊創業投資股份有限公司	未上市股票	Integrated Memory Incorporated	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	100,000	-	1.15%	- (註 5)	-	-
華訊創業投資股份有限公司	未上市股票	BroadRiver Communicatuons Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	142,045	-	1.40%	- (註 5)	-	-

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則 39 號「金融資產：認知與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後即扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：已無法取得財務報表。

附表四

母子公司間業務關係及重要交易往來情形

單位：新台幣/仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
0	吉祥全球實業(股)公司	浩瀚數位(股)公司	1	其他應付款	37,229	註 5	1.814
0	吉祥全球實業(股)公司	浩瀚數位(股)公司	1	租金支出	17	註 5	0.007
0	吉祥全球實業(股)公司	大吉祥國際建設(股)公司	1	其他應付款	2,000	註 5	0.097
0	吉祥全球實業(股)公司	華訊創業投資(股)公司	1	其他應付款	3,500	註 5	0.171
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	存入保證金	100	註 5	0.005
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	營業收入-租賃收入	1,143	註 5	0.477
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他收入	320	註 5	0.134
1	浩瀚數位(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他應付款	29	註 5	0.001
2	大吉祥國際建設(股)公司	大友國際光電(股)公司	3	其他收入-租金收入	257	註 5	0.107
3	大友國際光電(股)公司	浩瀚數位(股)公司	3	銷貨收入	54	註 5	0.023
3	大友國際光電(股)公司	浩瀚數位(股)公司	3	其他應付款	482	註 5	0.023
3	大友國際光電(股)公司	浩瀚數位(股)公司	3	其他應付款	16,300	註 5	0.794
3	大友國際光電(股)公司	大吉祥國際建設(股)公司	3	其他應付款	30	註 5	0.001

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。 2. 子公司對母公司。 3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以年度累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註 5：母子公司間銷貨之交易條件與一般銷貨並無重大差異，其餘交易因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

附表五

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

單位：新台幣仟元/仟股

投資公司 名 稱	被投資公司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營業項目	原始投資金額		期 末 持 有			持股比率乘 以被投資公 司期末淨值	被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備 註
				本期期末	上期期末	股數/單位	比 率	帳面金額				
吉祥全球 實業股份 有限公司	華訊創業投 資股份有限 公司	台灣	一般投資	159,952	159,952	15,995	99.97%	14,564	14,564	1,149	1,149	
吉祥全球 實業股份 有限公司	浩瀚數位股 份有限公司	台灣	國際貿易	1,305,458	1,305,458	90,644	49.48%	139,295	139,284	(1,687)	(835)	
吉祥全球 實業股份 有限公司	大友國際光 電股份有限 公司	台灣	照明設備	49,500	49,500	4,950	43.81%	18,047	18,035	5,594	2,462	
吉祥全球 實業股份 有限公司	大吉祥國際 建設股份有 限公司	台灣	房地產投資	500,000	500,000	50,000	99.30%	475,057	475,057	(190)	(188)	
華訊創業 投資股份 有限公司	大友國際光 電股份有限 公司	台灣	照明設備	30,000	30,000	3,000	26.55%	10,930	10,930	5,594	1,485	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法定規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本(公開發行)公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司在轉投資情形依序填寫，並於備註欄著名個被投資公司與本(公開發行)公司之關係(如係屬子公司或孫公司)。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫個被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅需填寫本(公開發行)公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，於得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：本公司持有華訊創業投資股份有限公司股票 15,995 仟股及大友國際光電股份有限公司 4,950 仟股，因訴訟和解提供保證設定質權予東芝公司之指定人。

註4：本公司持有浩瀚數位股份有限公司股票 46,250 仟股提供質押作為台北富邦銀行借款之擔保、19,000 仟股質押給主要管理階層、4,000 仟股設定質權予華訊創業投資股份有限公司及 21,394 仟股信託給元大商業銀行。